



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月28日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理担当 CFO 兼
管理本部長 (氏名) 小平哲

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日

配当支払開始予定日

2021年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	367,461	14.5	10,552		9,705		2,177	
2021年3月期第2四半期	320,789	25.1	3,502		3,954		8,992	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 8,194百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 1,668百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	10.51	10.51
2021年3月期第2四半期	43.98	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	710,489	383,503	49.2	1,686.58
2021年3月期	694,285	378,379	49.7	1,665.29

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 349,468百万円 2021年3月期 344,923百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		10.00	20.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	775,300	8.0	28,000	113.6	26,000	96.6	13,000		62.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	219,281,450 株	2021年3月期	219,281,450 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	12,075,308 株	2021年3月期	12,156,710 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	207,167,534 株	2021年3月期2Q	204,479,376 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2021年10月28日(木)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米諸国を中心に新型コロナワクチンの普及により経済活動が再開し、緩やかながら回復傾向となりました。しかし、ワクチン接種が進んだ欧米諸国でも変異株の感染が拡大し、部品メーカーの集積地であるアセアン地域ではワクチン接種率が低くロックダウンが広がるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いています。また、電子部品業界においては、前年度より顕在化していた半導体不足の影響が拡大しました。更に、半導体以外の部品の供給も不安定になる等、サプライチェーンの混乱が深刻さを増していることにより、自動車メーカーを中心に生産計画の見直しなどが続いています。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメントの状況

<電子部品事業>

エレクトロニクス業界においては、前年同期の新型コロナウイルスの影響による落ち込みから、自動車市場は世界の新車販売台数が回復傾向となり、スマートフォン市場も北米メーカーの新型スマートフォンの発売されたことにより販売台数が増加し、当第2四半期連結累計期間では両市場ともに回復基調となりました。しかし、自動車市場においては、半導体をはじめとした部品不足の影響が深刻化し、自動車メーカーの減産に繋がっている状況となっています。

[車載市場]

電子部品事業における車載市場では、第1四半期連結会計期間では前年同期と比較して好調に推移していましたが、当第2四半期連結会計期間では半導体不足が深刻化し、更にアセアン地域におけるロックダウン、半導体以外の部品でも供給課題が出るなどサプライチェーンの混乱の影響が拡大したこともあり、前年同期と比較して低調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は、1,006億円（前年同期比14.2%増）となりました。

[民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、北米メーカーの新型スマートフォンの発売に向け、関連製品が好調に推移し、昨年から継続している巣ごもり需要の影響によりゲーム向け製品も好調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は、1,130億円（前年同期比36.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における電子部品事業の売上高は2,136億円（前年同期比25.1%増）、営業利益は118億円（前年同期における営業損失は13億円）となりました。

<車載情報機器事業>

車載情報機器事業においては、自動車市場の新車販売台数の増加により、前年同期比では概ね堅調に推移しましたが、売上拡大が見込まれていたディスプレイ事業はLCDの不足により売上が伸び悩むなどの影響を受けました。また、リソース配置の見直しを含む固定費抑制に取り組んでいるものの、材料費の高騰、サプライチェーンの混乱による物流費の増加などが大きく影響し、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における車載情報機器事業の売上高は1,096億円（前年同期比2.4%減）、営業損失は52億円（前年同期における営業損失は39億円）となりました。

<物流事業>

物流事業の主要顧客である電子部品業界において、情報機器関連はIoT、5G、DX（Digital Transformation）といった潮流の中で通信・情報機器向けの需要が増加傾向となりました。自動車関連においても電子化・EV化の中で電子部品向けの需要が増加傾向となりました。しかし、半導体不足に伴う生産調整などにより取り扱い貨物量への影響が継続して不透明な状況となっています。

このような需要動向のもと、物流事業（(株)アルプス物流・東証第一部）では、日本や中国等の既存地域にお

る拠点及びインド・東欧などの拠点・ネットワークの整備と既存顧客の拡販に注力し、新たな業務の展開を図っています。

当第2四半期連結累計期間における業績は、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ物量が国内を中心に保管、運送、輸出入事業全てにおいて増加し、更に国内幹線便ネットワークの再編や保管事業におけるIT化推進、入出庫業務の効率を図ったことから、前年同期比で売上高、営業利益ともに増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における物流事業の売上高は383億円（前年同期比17.9%増）、営業利益は32億円（前年同期比119.9%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高3,674億円（前年同期比14.5%増）、営業利益105億円（前年同期における営業損失は35億円）、経常利益97億円（前年同期における経常損失は39億円）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業環境の変化に伴い休止設備の減損処理13億円を特別損失で計上し、また海外子会社の利益増加に伴う税金が計画以上に発生したことなどにより21億円（前年同期における親会社株主に帰属する四半期純損失は89億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ162億円増加の7,104億円、自己資本は45億円増加の3,494億円となり、自己資本比率は49.2%となりました。

流動資産は、商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加と、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ135億円増加の4,388億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、投資有価証券の増加と、建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べ26億円増加の2,716億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加と、未払費用の減少等により、前連結会計年度末と比べ107億円増加の2,352億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加と、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ2億円増加の917億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ190億円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、1,328億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、13億円（前年同期は79億円の増加）となりました。この減少は、主に棚卸資産の増加額320億円、未払費用の減少額74億円、法人税等の支払額37億円による資金の減少と、減価償却費219億円、税金等調整前四半期純利益81億円、売上債権の減少額66億円、仕入債務の増加額49億円による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、259億円（前年同期は210億円の減少）となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出253億円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、71億円（前年同期は135億円の増加）となりました。この増加は、主に短期借入金及び長期借入金の増加額118億円による資金の増加と、配当金の支払額20億円、長期借入金の返済による支出10億円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染状況は、ワクチンの接種率が上がり減少傾向に向かっているものの、アセアン地域における再拡大の懸念もあり、予断を許さない状況にあります。加えて、原油価格の高止まり、中国における電力供給課題など、世界経済の先行きは不透明な状況と捉えています。

このような事業環境認識の中、当社では一昨年から進めているコスト構造改革や既存事業をリーン化し、新製品分野へリソースをシフトさせる事業構造改革などの各種施策を展開する活動を進めています。一方で、第3四半期以降も半導体不足や材料費の高騰、物流費の高止まりなど厳しい環境が続くことを予想しています。こうした状況を業績予想に織り込み、2021年4月30日に公表した連結業績予想における売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益を修正します。なお、更なるコスト構造改革の加速が必要と認識し、それを遂行することを踏まえて営業利益及び経常利益については、2021年4月30日に公表した連結業績予想から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,067	134,148
受取手形及び売掛金	148,126	145,339
商品及び製品	56,035	76,504
仕掛品	11,436	13,304
原材料及び貯蔵品	28,306	38,881
その他	28,489	30,835
貸倒引当金	△163	△164
流動資産合計	425,299	438,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,867	157,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,039	△107,640
建物及び構築物(純額)	50,827	50,041
機械装置及び運搬具	271,355	286,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△208,774	△219,189
機械装置及び運搬具(純額)	62,580	67,108
工具器具備品及び金型	148,478	152,061
減価償却累計額及び減損損失累計額	△127,562	△131,593
工具器具備品及び金型(純額)	20,916	20,468
土地	30,391	30,333
建設仮勘定	16,553	13,367
有形固定資産合計	181,270	181,319
無形固定資産	28,183	28,894
投資その他の資産		
投資有価証券	40,829	42,749
繰延税金資産	6,938	6,708
その他	12,360	12,564
貸倒引当金	△597	△597
投資その他の資産合計	59,531	61,424
固定資産合計	268,985	271,638
資産合計	694,285	710,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,932	86,357
短期借入金	50,868	62,775
未払費用	23,087	15,885
未払法人税等	3,345	3,643
賞与引当金	10,903	11,616
製品保証引当金	9,845	9,248
その他の引当金	315	109
その他	46,141	45,595
流動負債合計	224,438	235,231
固定負債		
長期借入金	67,068	66,344
繰延税金負債	3,730	5,289
退職給付に係る負債	13,404	13,001
役員退職慰労引当金	111	113
環境対策費用引当金	590	590
その他	6,561	6,415
固定負債合計	91,466	91,754
負債合計	315,905	326,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	124,592	124,519
利益剰余金	198,501	198,386
自己株式	△26,396	△26,218
株主資本合計	335,427	335,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,058	18,520
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	△2,276	265
退職給付に係る調整累計額	△4,789	△4,238
その他の包括利益累計額合計	9,496	14,050
新株予約権	210	180
非支配株主持分	33,244	33,853
純資産合計	378,379	383,503
負債純資産合計	694,285	710,489

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	320,789	367,461
売上原価	275,194	306,752
売上総利益	45,594	60,708
販売費及び一般管理費	49,097	50,155
営業利益又は営業損失(△)	△3,502	10,552
営業外収益		
受取利息	253	273
受取配当金	183	311
受取保険金	577	124
補助金収入	591	128
その他	517	338
営業外収益合計	2,123	1,177
営業外費用		
支払利息	392	347
為替差損	966	638
休止固定資産減価償却費	350	410
その他	865	627
営業外費用合計	2,575	2,023
経常利益又は経常損失(△)	△3,954	9,705
特別利益		
固定資産売却益	203	41
投資有価証券売却益	-	52
段階取得に係る差益	108	-
特別利益合計	312	94
特別損失		
固定資産売却除却損	485	291
減損損失	120	1,324
組織構造改革費用	386	-
その他	42	0
特別損失合計	1,035	1,615
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,677	8,184
法人税、住民税及び事業税	2,899	3,300
法人税等調整額	734	1,388
法人税等合計	3,633	4,689
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,311	3,494
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,992	2,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	680	1,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,085	1,463
為替換算調整勘定	1,795	2,676
退職給付に係る調整額	761	559
その他の包括利益合計	6,643	4,699
四半期包括利益	△1,668	8,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,408	6,732
非支配株主に係る四半期包括利益	740	1,461

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,677	8,184
減価償却費	20,377	21,926
減損損失	120	1,324
売上債権の増減額(△は増加)	△13,833	6,671
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,678	△32,082
仕入債務の増減額(△は減少)	8,021	4,990
未払費用の増減額(△は減少)	△1,479	△7,467
その他	△5,700	△1,420
小計	11,505	2,126
利息及び配当金の受取額	416	629
利息の支払額	△399	△349
法人税等の支払額	△3,540	△3,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,982	△1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,099	△21,014
無形固定資産の取得による支出	△3,605	△4,319
その他	649	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,056	△25,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,741	10,865
長期借入れによる収入	17,417	1,000
長期借入金の返済による支出	△19,423	△1,074
配当金の支払額	△2,044	△2,071
その他	△1,179	△1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,510	7,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	1,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	777	△19,076
現金及び現金同等物の期首残高	128,217	151,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	191
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,994	132,863

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、主に車載情報機器事業において、一部のカーナビゲーション製品の販売に付随して提供されている地図無償アップデートサービスを、製品販売とは別個の履行義務と識別したことで、従来製品販売時点に一括して計上していた収益の一部を当該サービスの提供期間にわたり履行義務が充足されるにつれて認識することとしました。また、製品販売に付随する製品保証のうち、追加的な保証サービスの提供の性質を持つ部分について、製品販売とは別個の履行義務として識別したことで、当該サービスの保証期間にわたり履行義務が充足されるにつれて収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が46百万円減少し、売上原価が17百万円減少し、販売費及び一般管理費が46百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ16百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は217百万円減少しています。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	170,797	112,327	32,494	315,618	5,170	320,789	-	320,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,075	3,100	12,270	19,446	5,181	24,628	△24,628	-
計	174,872	115,427	44,765	335,065	10,352	345,417	△24,628	320,789
セグメント利益又は損失(△)	△1,387	△3,926	1,455	△3,859	404	△3,454	△48	△3,502

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	120	-	-	-	-	120

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	213,660	109,627	38,303	361,591	5,869	367,461	-	367,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,126	2,965	17,826	26,919	6,241	33,160	△33,160	-
計	219,786	112,593	56,130	388,510	12,111	400,621	△33,160	367,461
セグメント利益又は損失(△) (注)4	11,801	△5,218	3,200	9,783	812	10,596	△43	10,552

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,324	-	-	-	-	1,324

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約により認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計		
売上高						
車載向け電子機器及び部品	100,634	-	-	100,634	-	100,634
民生向け電子機器及び部品	113,026	-	-	113,026	-	113,026
情報通信機器	-	84,720	-	84,720	-	84,720
音響機器	-	24,906	-	24,906	-	24,906
物流サービス	-	-	38,303	38,303	-	38,303
その他(注)	-	-	-	-	5,869	5,869
外部顧客への売上高	213,660	109,627	38,303	361,591	5,869	367,461

(注) 「その他」に含まれる事業並びに主要な製品及びサービスは、「(セグメント情報等) 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。